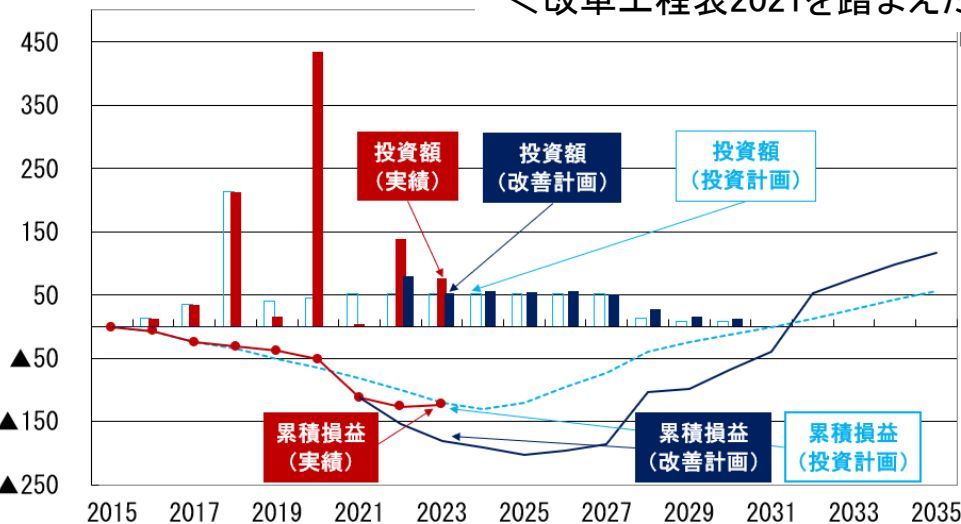


- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための改善目標・計画（改善計画）を策定・公表(2022年5月)。
 - 本資料では、改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2023年度末時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※） 改革工程表2023では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表…」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



	2023.3末		2024.3末	
	改善計画	実績	改善計画	実績
投資額	80	138	52	76
累積損益	▲154	▲127	▲181	▲123

(参考)

(単位: 億円)

- ・事業期間：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限（20年間（2015年度～2035年度））。投資の終期は2030年度。
- ・産出投資額：870億円、民間出資額：24億円（2024年3月末時点）
- ・IRR:5.1%（2022年5月に策定・公表した改善計画上の数値）

- 2023年度の投資額76億円は、上述の改善計画の年度計画額（52億円）の147%程度で、新規の共同投資（1件）、LP出資案件（2件）等への投資実行により同計画額を上回った。
- 改善計画の達成に向けた2023年度の取組として、今後3年間を見据えた戦略目標を含む中期経営計画の策定・公表（6月）を行い、投資実行の上積みと収支改善を同時並行で進めた結果、累積損失の減少につながった。また、前年度に引き続き、新規案件組成に資するエコシステム構築・推進を行っており、①NICTと連携・協力の推進に関する協定を締結（6月）、②複数の地方を含む内外の講演会・説明会等への参画を通じた認知度向上、③LP出資等を通じた共同投資家との関係強化等を着実に進めてきた。
- P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が19億円超（前年度比+2億円）と、経常費用を賄う水準に達しており、初の単年度黒字達成につながった。なお、B/Sベースでは、2023年度末の総資産額が1,200億円超となった。その一因は、純資産の部中「その他有価証券評価差額金」が、「利益剰余金」（マイナス計上（累積損失））を相殺できたことにあり、財務健全性の高まりが投資余力の向上をもたらしている。